

## 米国経済・株式市場情報

# 2018年中間選挙「ねじれ」議会復活か

## 民主党支持率でリード。上院は共和党が有利か

- ▶ トランプ大統領の中間選挙を念頭においた対中貿易政策や6月12日の米朝首脳会談開催に向けての協議などで大統領と共和党の支持率は上昇傾向。
- ▶ 2018年秋の中間選挙では下院は民主党多数派、上院は共和党が多数派を維持か。オバマ政権以来の「ねじれ」議会となれば法案の審議に影響も。

### ～中間選挙を意識したトランプ大統領の政策、支持率は上昇傾向に。～

- 対中貿易政策やイラン核合意離脱、6月12日の米朝首脳会談開催に向けての協議など一連のトランプ政権の政策の背景には今年秋の中間選挙対策にあると言われます。一連の政策が発表された4月下旬以降、30%台であった大統領支持率が徐々に上昇傾向にあります。今年に入り、共和党は3月の大統領選時に20ポイント以上の差をつけて勝利したペンシルベニア州下院補選において、民主党候補に敗北しました。また4月のアリゾナ州の下院補選では、大統領選では大差の勝利でしたが、その差が5ポイント程度まで縮まり、共和党候補が勝利したものの、民主党候補の善戦が伝えられていました。ただ、白人有権者に限れば共和党への支持率は60%程度まで上昇しており、トランプ政権への白人有権者層の根強い支持が確認されています。

### ～共和党の両院多数政党から転換すればトランプ政権の政策運営に新たな影響も。～

- 各メディアなどの世論調査では、直近で、トランプ大統領への支持率が上昇している影響もあり、共和党が支持率を上昇させていますが、それでも4ポイント程度民主党がリードしています。中間選挙では、両院で少数政党となっている民主党は巻き返したいところですが、下院では多数政党を逆転して握ることが可能でも、上院では民主党改選議員が多く(改選、特別選挙等合わせて35議席中26議席)、現保有議席の防衛に注力するため、多数政党を握るのは困難との見方が大勢です。そうなった場合には、多数政党は上院は共和党、下院は民主党といわゆる「ねじれ議会」となる可能性があります。ねじれ議会の出現はオバマ政権2期目の前半以来(後半は上院・下院共に共和党多数政党)です。当時は上院・下院で多数政党を分け合い両院の激しい対立もあり「決められない政治」と国民から批判の声がありました。通常、法案審議は上院と下院でそれぞれ審議され、内容が一本化され、大統領と調整・署名となります。こういった法案を審議するかは多数政党が決定します。ねじれ議会においては、与党共和党が審議したい法案でも、審議すらされない可能性も出てきます。法案を可決させるためには、民主党サイドに歩み寄る必要に迫られる可能性もあります。ねじれ議会は法案審議にけん制がかかるため、マーケットにとってはプラスとの見方がある一方で、両院で多数政党の共和党は、僅差で多数派を握る現状の上院でさえ、去年は数名の造反者により法案審議が滞りました。仮に下院で少数政党となり法案自体の成立が滞ってしまえば、マーケットに新たな不確定要因を与え混乱を招くことも想定されます。

図表1：2018年中間選挙に向けた現在の政党支持率

調査機関	調査期間 (月/日)	共和党 (%)	民主党 (%)
Economist/YouGov	5/20 - 5/22	38	43
Reuters/Ipsos	5/18 - 5/22	37	40
Rasmussen Reports	5/13 - 5/17	42	43
CNN	5/2 - 5/5	44	47
Pew Research	4/25 - 5/1	43	48

図表2：2000年以降の米国議会多数政党

大統領		上院	下院	ねじれ
ジョージ・W・ブッシュ (共和党) 2001年～	前	共和党	民主党	○
	後	共和党	民主党	○
ジョージ・W・ブッシュ (共和党) 2005年～	前	共和党	民主党	○
	後	民主党	共和党	○
バラク・オバマ (民主党) 2009年～	前	民主党	民主党	
	後	民主党	共和党	○
バラク・オバマ (民主党) 2013年～	前	民主党	共和党	○
	後	共和党	共和党	
ドナルド・トランプ (共和党) 2017年～	前	共和党	共和党	
	後	?	?	?

出所) 図表1、図表2ともに各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>